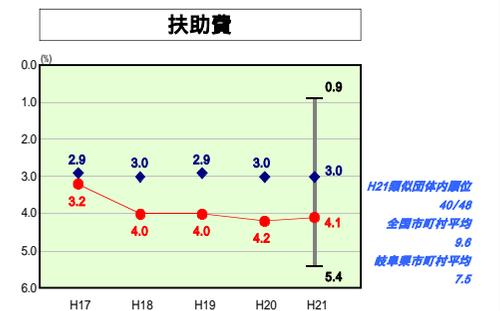
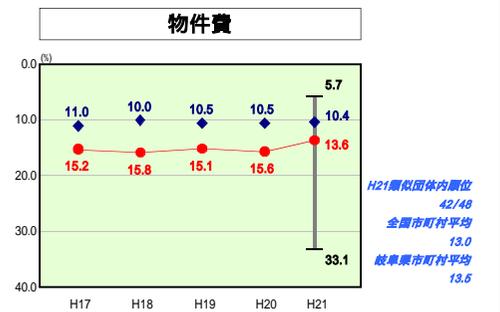
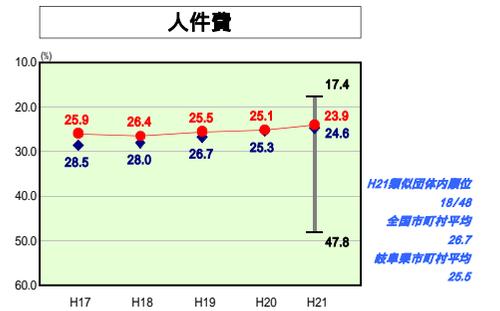
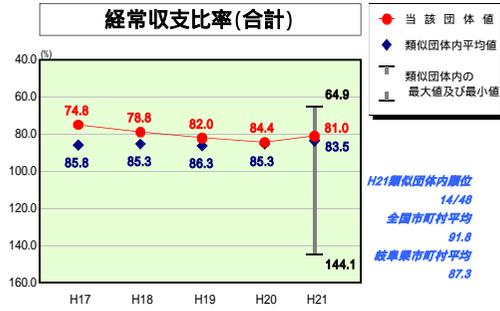
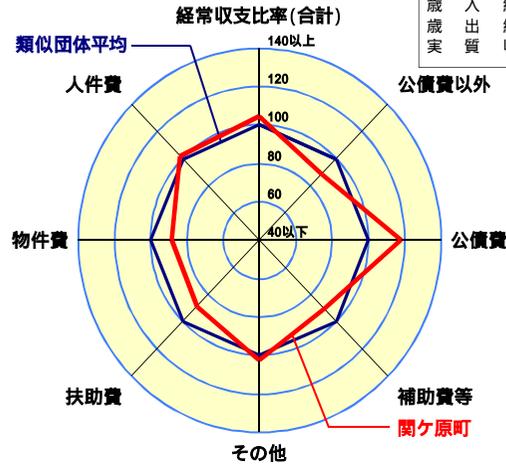


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,238人(H22.3.31現在)
面積	49.29 km ²
標準財政規模	2,712,216千円
歳入総額	3,834,240千円
歳出総額	3,516,806千円
実収支	312,886千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
類似団体平均を下回っているものの、今後は公債費や扶助費の増加が見込まれるため、さらなるコストの削減を図り、経費抑制に努める。

人件費
新規採用の抑制等により類似団体平均をやや下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。

物件費
過去5年間類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による臨時職員の採用、公共施設の維持管理業務、電子化に伴う機器の保守等が増加の原因である。委託業務の内容や必要性を見直し委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト低減を図る。

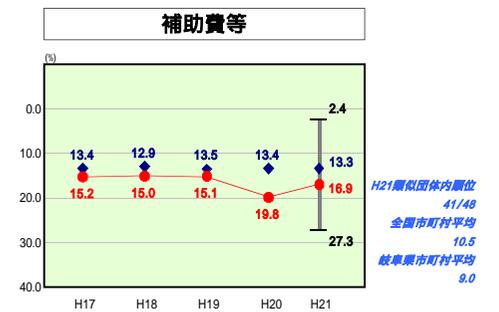
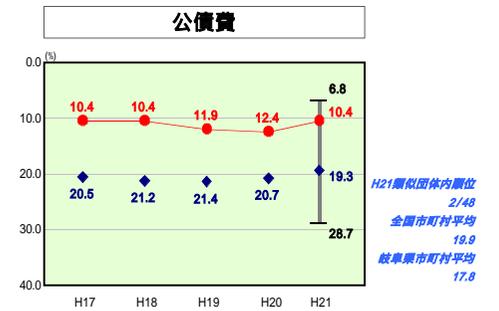
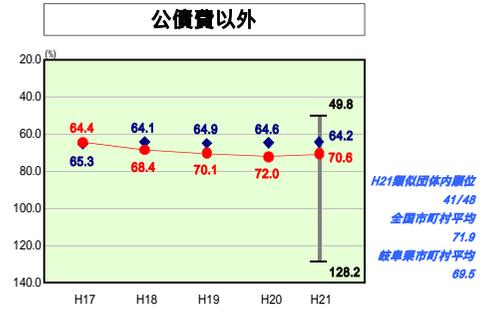
扶助費
町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝い金給付などを行っているため、類似団体平均より上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直し困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないよう努める。

公債費
公債費以外は、類似団体平均を下回っているが、公債費は類似団体平均を上回っている。下水道事業や一部事務組合、病院事業等の償還金への負担に加え、小学校建設や庁舎建設に伴う起債の償還が開始され、町の公債費に係る費用は増加する見込みである。事業の見直しや地方債以外の財源確保を検討し後年度の負担が過度にならないよう努める。

補助費等
類似団体平均を上回っているのは、衛生や消防関係一部事務組合、病院事業への負担金・補助金が多額になっているためである。各種団体の補助金の見直し、廃止等を検討し支出の抑制をしているものの、今後も増加が見込まれている。病院事業の経営改善に努めるとともに、一部事務組合の経費削減に努める。

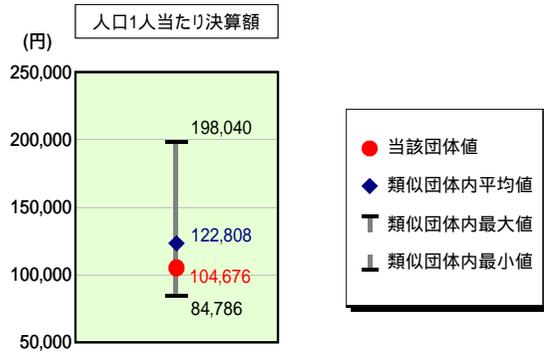
普通建設事業費
平成18～20年度は小学校建設や庁舎建設などの大規模事業を行ったため類似団体平均を上回っていたが、事業の終了と投資的経費の抑制により平成21年度は類似団体平均を大きく下回った。今後は国の交付金等を活用し施設の修繕やインフラ整備に努める。また、老朽化施設の大改修や建て替えなど、財政状況を見ながら計画的に実施していく。

その他
類似団体平均をやや下回っているが、特別会計への繰入金が増加傾向にあり今後の財政負担が懸念されている。特に、下水道事業については、整備に伴う起債の償還が今後も引き続き発生することから大幅な削減が困難となっている。この水準を維持できるよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



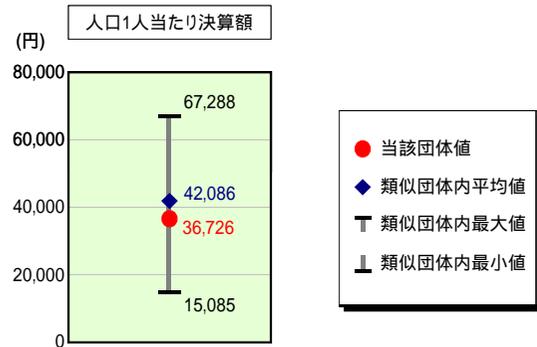
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	717,214	87,062	102,828	15.3
賃金(物件費)	68,766	8,347	8,828	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	114,882	13,945	14,370	3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,227	3,669	5,221	29.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	8,747	1,062	2,022	47.5
退職金	77,516	9,410	10,731	12.3
合計	862,320	104,676	122,808	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	11.58	0.29
ラスパイレス指数	89.7	94.4	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

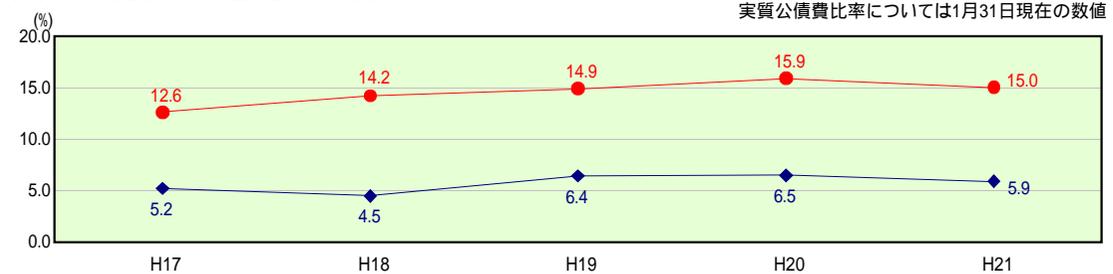


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	279,898	33,976	76,600	55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,624	37,828	26,175	44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	32,707	3,970	6,253	36.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1	0	3,386	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	-	-	3,339	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	321,680	39,048	66,999	41.7
合計	302,550	36,726	42,086	12.7

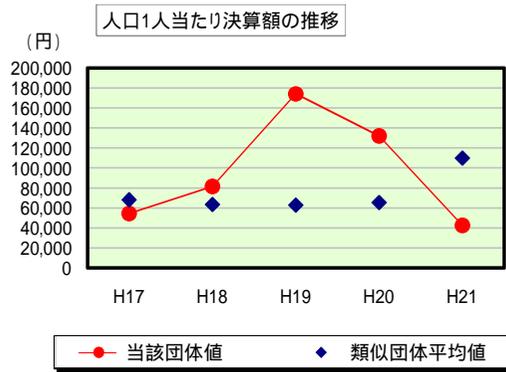
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 関ヶ原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	472,047	54,459	14.3	68,130	10.4	24.7
うち単独分	250,015	28,843	5.4	43,462	13.5	18.9
H18	695,691	81,539	49.7	63,426	6.9	56.6
うち単独分	538,653	63,133	118.9	41,771	3.9	122.8
H19	1,466,492	173,982	113.4	62,772	1.0	114.4
うち単独分	948,475	112,525	78.2	42,833	2.5	75.7
H20	1,097,678	131,885	24.2	65,371	4.1	28.3
うち単独分	266,519	32,022	71.5	41,126	4.0	67.5
H21	350,211	42,512	67.8	109,926	68.2	136.0
うち単独分	261,026	31,686	1.0	64,844	57.7	58.7
過去5年間平均	816,424	96,875	17.1	73,925	10.8	6.3
うち単独分	452,938	53,642	26.0	46,807	7.8	18.2